

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社ヤマタケ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・ハラスメント禁止の旨を就業規則に明記する。 ・研修の実施、相談窓口を設置する。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・労働基準法の遵守 ・長時間勤務については発注先と適時適切に協議、調整し、業務内容の精査・対応をはかっている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を推進している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・社員向けの労働安全衛生講習会の実施している。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)		【予定】	・メンタルヘルスに対応した休職規定等を整備している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・高齢者の比率が高い中、すべての従業員が心身ともに無理せず働けるチームワークづくりを推進している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・職務や役割に応じた研修体制を実施している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・パートタイム労働法、労働契約法の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・定期健康診断の実施(年1回) ・社員の心と体の健康を配慮したシフトへの反映や健康維持のための適時適切な助言の実施 ・地球温暖化に対する対応			3					8									
11	環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・自治体の分別基準を順守し、廃棄物の分別の徹底を行っている										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・電気代及び各種燃料の使用量を把握している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・事業所内の電灯をLED化している。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		・弊社では有害化学物を使用していない。			3.9			6.3				11.6	12.4						

項目 番号	テ グ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			・ペットボトルやレジ袋当の適切な再利用及び廃棄による生物多様性へ悪影響を及ぼさない自覚と行動の推進。						6.6									15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			・コピー用紙は再生紙・裏紙を使用している。 ・制服。備品については退職者から回収したものを再利用している。 ・廃棄物の分別の徹底による資源の有効活用の推進。										13		14.1						
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・水道利用料を把握し、節水に努めている。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）			・現時点において取得する予定はない。			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			・現時点において開示する予定はない。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・ソーラー電池、充電池を利用した機材を積極的に活用している。							7.2						13					
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・エコマーク認定商品の優先的に調達している。												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			・経営トップが方針を掲げ従業員に周知している。 ・各種支払いについては税理士がチェックしている。																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			・経営トップが方針を掲げ従業員に周知している。																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）	【非該当】		・弊社では知的財産を保有していない								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			・個人情報に関する資料は施錠可能な特定の書棚に保管している。 ・個人情報が含まれた文書の配布する際は「㊟」区分を明記し、廃棄時はシュレッダー廃棄を基本としている。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）			・弊社では紛争鉱物を扱う事はない。																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・事業パートナーと人権、自然、倫理について同レベルの認識を共有する機会を設けている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）		【予定】	・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表の検討をする。			3					8	9	10							17	

項目 番号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・新任教育及び現任教育の実施 ・現場ハローールの実施			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・業務に係る資格を積極的に取得させる中で、社員の知識及び技能向上を推進している ・社員の接客マナー教育を実施し質の高いサービス向上に努めている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・弊社では開発・設計は行っていない。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・弊社では開発・設計は行っていない。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・取引先に弊社に対する評価を定期的な聞き取りや現場近隣の関係者からの聞き取りから、改善・要望を把握し適時適切かつ真摯に対応している。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・定期的な地域における除草活動の実施				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・地域の原材料の優先的利用を促進している。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・新任時、現任時教育において、法令を取り上げ社員への教育を実施している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・弊社は小企業のため専門部署は存在しないが、経営トップが積極的に対応している。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・取引先や現場近隣の関係者等からの弊社に対する声に、誠実に耳を傾け適時適切かつ真摯に対応している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備を行う。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		【予定】	・事業継続方針を決定し、計画の策定、運用・訓練を行う。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・経営トップを中心に検討・対策・人材育成に努めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定